



CSR Report 2019

リンナイCSRレポート2019

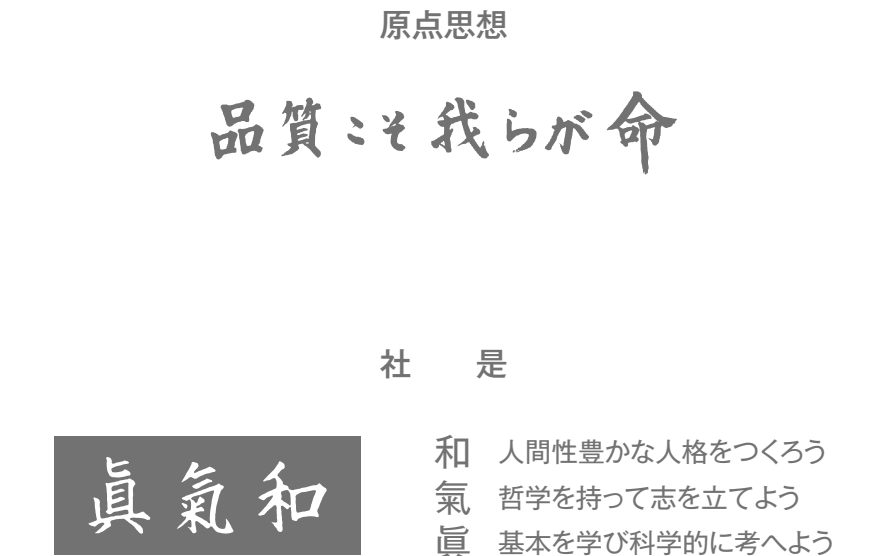
Rinnai

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは17の国・地域に拠点を持ち、
世界80ヶ国以上に商品を展開しています。
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

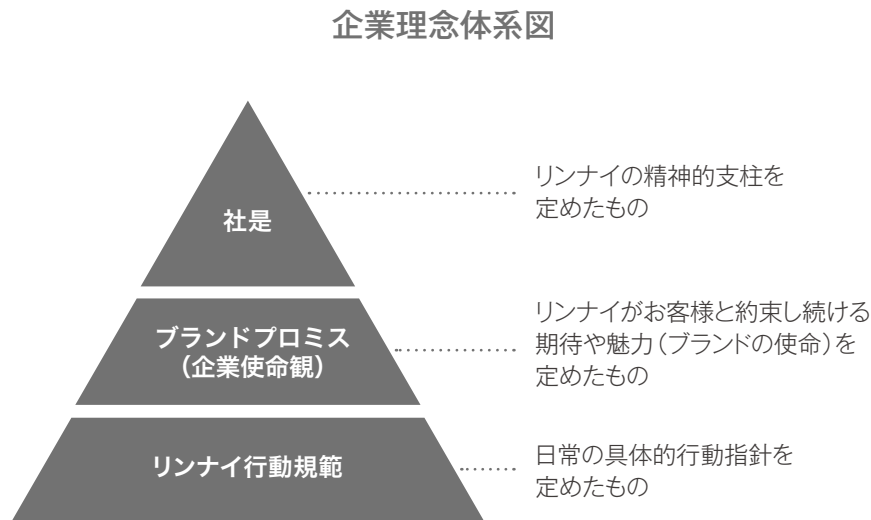




ブランドプロミスー企業使命観ー

Creating a healthier way of living

ー リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造しますー



編集方針

当社グループがCSRをどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「CSRレポート」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000:2010
環境報告ガイドライン(2018年版)
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2019年9月(次回:2020年7月予定 前回:2018年7月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれております。
これらの記述は現時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 01 健全で心地よい暮らしと
持続可能な社会の実現に向けて
- 03 企業理念・事業活動ビジョン
編集方針／目次
- 05 社長メッセージ
- 09 リンナイグループの事業紹介
- 11 リンナイグループのCSR
- 13 リンナイのバリューチェーンにおける環境影響
- 15 ステークホルダーエンゲージメント
- 17 価値創造プロセス

Special Issue 01

[健全な暮らし]

- 21 ガス衣類乾燥機の普及を通じた
「健全で心地よい暮らし」への貢献

Special Issue 02

[安全・安心への取り組み]

- 27 ガスコンロの安全機能向上を通じた
お客様の安全・安心への取り組み

Special Issue 03

[環境への取り組み]

- 33 省エネ給湯機器を通じた
地球温暖化防止への取り組み

- 39 従業員とのコミュニケーション

- 43 ステークホルダーとのコミュニケーション

- 47 マネジメント体制

- 52 データ集



環境や健康に貢献する 付加価値の高い商品をお届けし 世界中で「選ばれる」ブランドへ

代表取締役社長

内藤弘康

持続可能な「より良い社会の実現」に向けて、「健康と暮らし」を新たなキーワードに

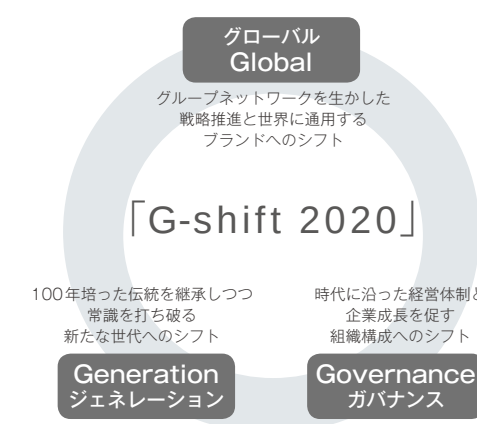
当社は1920年の創業以来、皆様の豊かな暮らしに貢献する企業として「安全・安心」「快適性」「環境性」をキーワードに、給湯機器、厨房機器、空調機器などの多様な商品の提供を通し発展をとげてきました。現在、リンナイグループは日本を含む17の国・地域に拠点を持ち、世界80ヶ国以上に商品を展開、世界各国それぞれの生活文化・気候条件・エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、現地社会の暮らしに貢献することをポリシーとして事業を行っております。

近年、当社を取り巻く事業環境は国内では環境貢献や省エネ意識の高まりを受け、高効率ガス給湯器などがさらに拡販するとともに、キッチン周辺商材やガス衣類乾燥機などの販売が好調に推移していますが、エネルギー自由化の影響や材料費の高止まりなどによって全体としては厳しい状況が続いています。一方、海外においては、米国における新商品の積極的な投入

などにより売上は順調に推移していますが、アジア諸国では同業他社との競争が激化するなど厳しい環境が続いています。

そのような中、中期経営計画「G-shift 2020」の初年度となった2018年度は「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用・発展させた独自の製品・サービスを創出すべく、新たな取り組みを進めてまいりました。販売面では中国やアメリカなどの海外事業が順調であったことで増収となりましたが、損益面では国内で高付加価値商品が伸び悩んだことや海外で販売促進費が増加したことなどによって、営業利益は減益となりました。この結果、当期の実績は売上高3,480億22百万円(前期比0.3%増)、営業利益308億79百万円(前期比6.0%減)となりました。

中期経営計画「G-shift 2020」 (G=Global、Generation、Governance)



中期経営計画 数値目標 (単位:億円)

連結	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)
売上高	3,480	3,560	3,720
売上高内訳	国内	1,725	1,785
	海外	1,755	1,935
	(海外比率)	50.4%	52.0%
営業利益	308	320	340
営業利益率	8.9%	9.0%	9.1%

お客様のより快適で便利な暮らしと持続可能な社会に貢献することが使命

昨今、SDGsやESGといったキーワードが注目される中、持続可能なより良い社会の実現をめざすうえでは、当社の環境性能に優れた商品は大きな強みになると考えています。ガスと電気を熱源としたハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)は、給湯時における高い省エネ性能を誇り、昨年度は環境省主催のCOOL CHOICE LEADERS AWARD 2018において「環境大臣賞」を受賞いたしました。さらにはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に向けた当社主催セミナーを開催するなど、商品開発以外にも環境貢献に向けた取り組みを推進しています。

将来のさらなる飛躍を見据えて事業領域拡大の取り組みに注力

こうした状況の中、国内においては、将来の成長を見据えて事業領域の拡大をめざした取り組みも進めています。2018年に新設した「ビジネス企画部」では、潜在的なニーズを掘り起こすマーケティングや従来の枠にとらわれない新しいビジネスの創出、中長期的な視点での商品企画に取り組んでいます。営業・開発部門から完全に切り離し、従来とは違った形での情報収集を行い、独自のビジネスモデルの創出、他社との協業による技術革新、新規技術の用途開発など、幅広い選択肢の中で事業領域の拡大を進めてまいります。

海外における主な取り組みとしては、中国では米中貿易摩擦の影響で2018年末から経済状況に不透明感があるものの日本で培った合理的な商品設計や技術を取り入れた生産により、確実に成長していく形ができたと考えています。また、米国では2018年4月か

また、安全・安心で不具合のない商品づくりはもちろん、「ラク家事」をキーワードに家事の時短化に貢献するガス衣類乾燥機や自動調理機能付きのビルトインコンロなど、快適性・利便性を提供する新商品の開発にも取り組んでいます。中でもガスの温風で衣類を素早く乾燥させるガス衣類乾燥機は共働きのご家庭からの評価が高く、2018年度は従来の5kgタイプに加え、多様な家庭環境に対応する3kgと8kgタイプを発売、また人手不足に悩む介護施設や理美容院などの商業施設での活躍も期待されています。

らタンクレス給湯器の現地生産を開始し、さらに2021年には新工場が稼働する予定です。このように現地での生産体制の強化を図ることで、グローバルでの着実な成長をめざします。



ロゴマークを刷新、新生リンナイ始動。グローバルで通用するブランドへ

当社では中期経営計画「G-shift 2020」の重点施策として「ブランディングの推進」を重要テーマの一つに掲げてグローバルブランドとしての価値向上をめざし、2019年4月1日にリンナイ(Rinnai)ロゴを一新、リンナイブランドの世界観を表現する基本デザイン要素(ビジュアルアイデンティティ)を刷新しました。そして、リンナイブランドがお客様と社会へ約束する言葉として、ブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、世界で通用するブランドを構築する決意を表明いたしました。この新しいロゴマークを新生リンナイの象徴として、健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成をめざします。そのためにも従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとし、熱機器だけにこだわらない独自の製品やサービスを提供し、「リンナイの商品だから手に入れたい」と、お客様から選ばれる強いブランドに育てていきたいと考えています。

こうしたブランド力の強化に向けて、従業員にはより自発的かつ自由にアイデアを出し、良いと思ったモノを、失敗を恐れずに商品化に向けてチャレンジしていくことを期待しています。そうした意欲の向上を促す

ために、前向きに取り組む従業員を評価する制度への改善や、幅広い知識と柔軟な発想を養うためのジョブローテーションの実施などを積極的に取り入れてまいります。もちろん、リンナイが今まで大事にしてきた「品質こそ我が命」「コンプライアンスの徹底」「アットホームな社風」の姿勢は変えることなく、多様な働き方の促進やさらなる生産性の向上をめざしていきます。

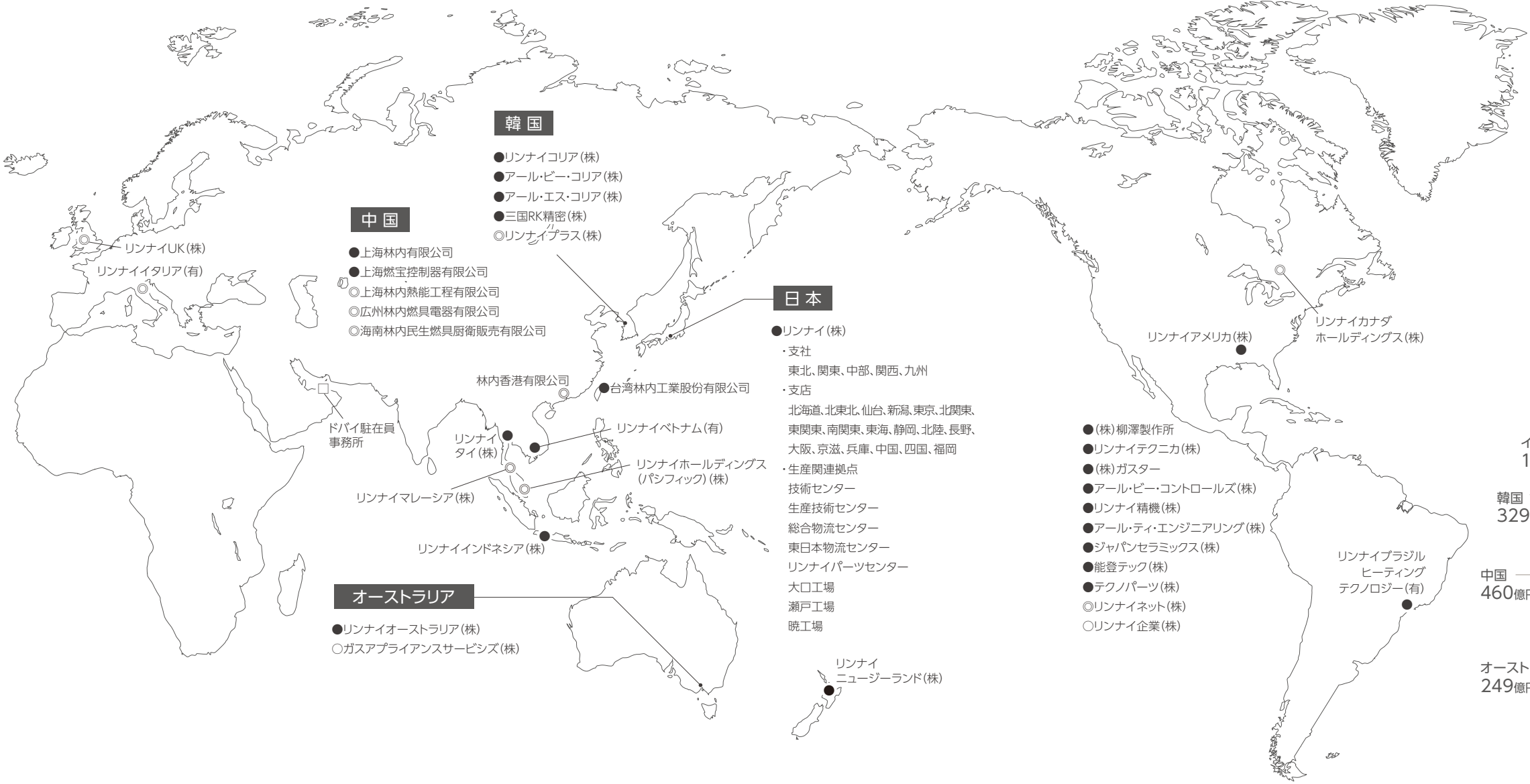
また、当社は2020年9月1日に創業100周年を迎えるにあたり、前後を含めた2019年～2021年の3年間を、お客様をはじめ多くのステークホルダーの皆様への感謝と、次の100年の歩みへ結びつける周年事業期間と位置づけ、様々な周年施策を展開してまいります。

2020年に迎える創業100周年、そしてその先の将来に向けて、安全で品質に優れ、便利で快適な商品をお届けすることを通じて、お客様の快適な暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。ぜひこれからのリンナイグループにさらなるご期待をいただくとともに、末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



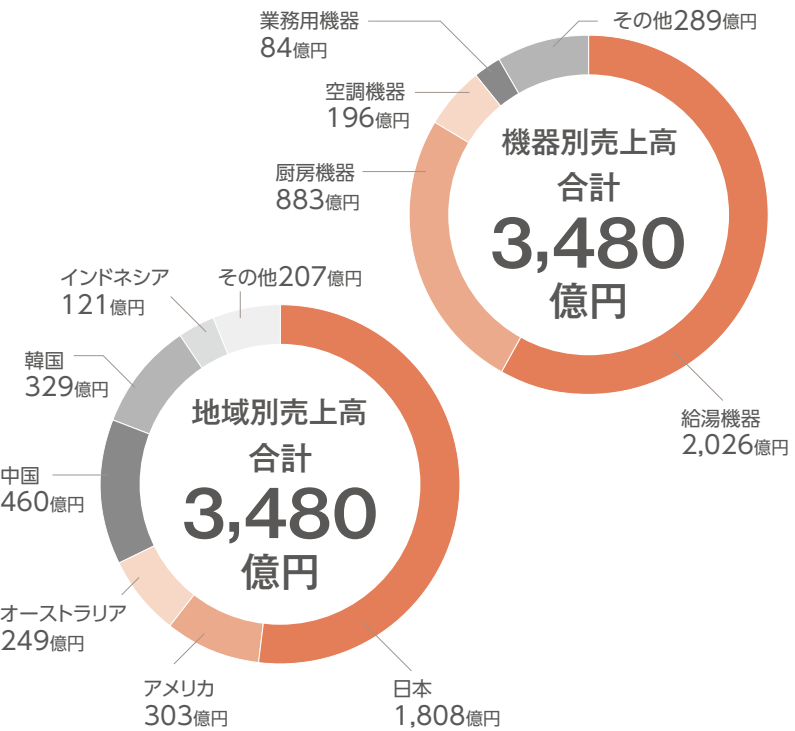
リンナイグループの事業紹介

リンナイグループの主要拠点 ●製造・販売会社 ○販売会社 ○その他事業 □海外駐在員事務所 （2019年4月1日現在）



会社概要 (2019年3月31日現在)

創設	業立	1920(大正9)年9月1日
資本	金	1950(昭和25)年9月2日
本	社	6,459,746,974円
T E L		〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
従業員数		052-361-8211(代表)
グループ会社数		連結10,613名、単体3,702名
		46社(国内15社、海外31社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



エコジョーズガスふろ給湯器 (日本)



高効率ガスタंकレス給湯器 (アメリカ)



ビルトインガスコンロ DELICIA (日本)



ドロップインガスコンロ (インドネシア)

厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など

空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



ガスファンヒーター A-style (日本)



FF暖房機 (アメリカ)

業務用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



ガス衣類乾燥機8kgタイプ (日本)



業務用連結給湯システム (オーストラリア)

リンナイグループのCSR

当社グループは、健全で心地よい暮らし方を創造することを企業使命として、ESGを重視した事業を通じたCSR活動を、グループ全体で推進しています。

熱と暮らし

熱利用に関する高度な技術を活用し、安全で快適、そして環境性に優れた商品開発に取り組み、健全で心地よい暮らしの実現を図る。

品質

“品質こそ我らが命”を原点思想とし、開発、製造、販売からお客様のもとで使用が終了するまで「不良」を出さない「ZD（ゼロディフェクト・不良ゼロ）」をめざす。



CSRに対する考え方

当社グループは創業以来大切にしてきた3つのこだわり（「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」）に、「環境」を加えた4つのテーマをCSR活動の基本としています。



現地社会への貢献

現地生産・現地販売を基本に国外で事業展開。それぞれの国・地域の気候や、生活文化、習慣に合った製品・サービスを提供し、現地の人々の生活文化向上に貢献する。

環境

家庭での給湯・厨房・暖房分野における省エネ性の優れた機器を開発、製造、販売することによって温室効果ガス排出量を削減する。

品質方針

当社グループ従業員は“品質こそ我らが命”の原点思想のもと、“品質方針”を掲げ、お客様重視の姿勢で、設計品質・製造品質・営業品質の向上に努めています。

品質方針

お客様に満足と安全性の高い商品を提供する

お客様重視

安全・安心な商品の提供、安全な利用方法の周知、充実したサービス体制

環境方針

環境への取り組みは、以下のような環境基本理念のもと、2020年を達成年とした環境行動計画(7E戦略)に基づき、全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

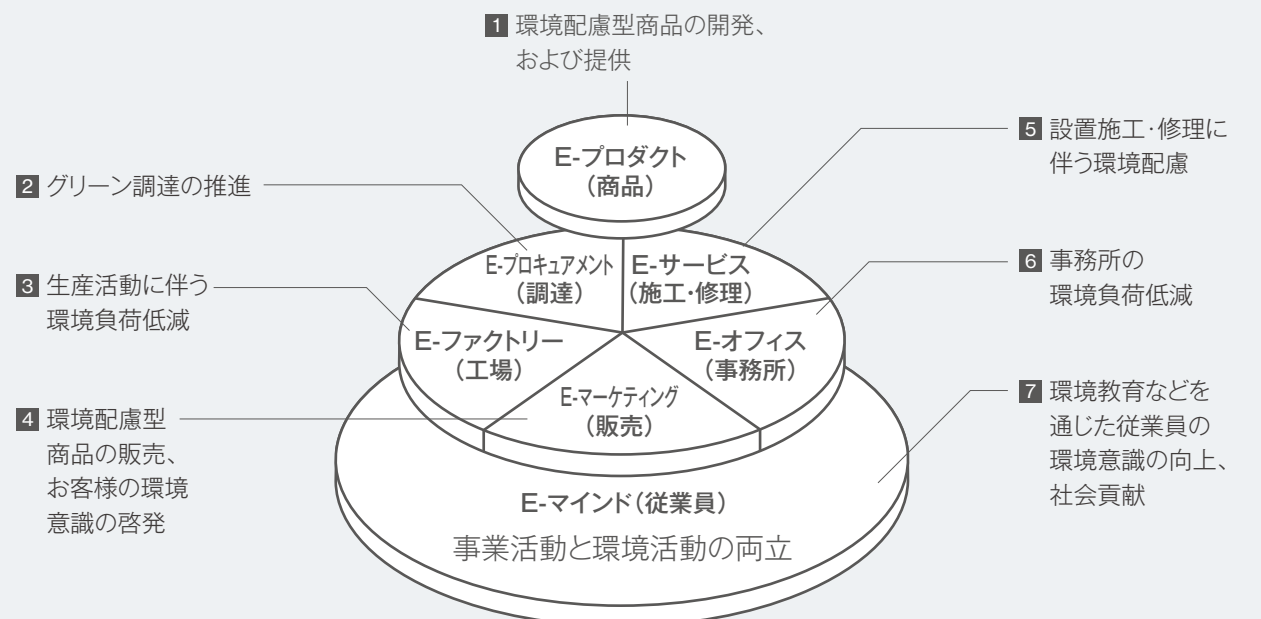
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境行動計画（7E戦略）

全事業域で全員参加の環境活動を推進。



リンナイのバリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン※1を通じて環境負荷低減への取り組みを推進しています。特に、CO2排出量は「商品使用」における影響が最も大きく、次いで、「調達」の段階で発生する環境負荷が大きくなっています。この2点に注力し、環境影響を低減していく取り組みを展開しています。

※1 お客様に製品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
[対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(開発・製造)、リンナイ株式会社(調達・販売・物流・サービス・商品使用・廃棄)
[対象期間] 国内:2018年4月1日～2019年3月31日
海外:2018年1月1日～2018年12月31日
[CO2排出量(単位)]: tCO2e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

☑️の指標は、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。お客様とは、展示会やインターネット公式部品販売サイトなどを通じて、いただいたご意見やご要望を商品・サービスの改善に役立てています。また、ビジネスパートナーの皆様とは、経営方針や商品の情報交換だけでなく、レベルアップ活動を共同で行い、お互いの品質改善につなげています。

ステークホルダーとの
コミュニケーション

Rinnai



お客様(使用者)(販売代理店)



従業員



株主・投資家



ビジネスパートナー



行政・地域社会

コミュニケーションの方法

寄せられた意見・課題に対する当社の対応【一部】

- ・お客様センター
- ・各種展示会/イベント
- ・アフターサービス(点検・修理)
- ・インターネット公式部品販売サイト「R.STYLE(リンナイスタイル)」
- ・新春の会(方針説明会)
- ・社内施設を利用した新商品研修会
- ・コーポレートサイト
- ・商品情報サイトなど

・商品・部品に関する様々なお問い合わせに対し、お客様に丁寧に回答させていただくとともに、よくいただく質問についてはウェブサイトにてFAQとして掲載しています。

・「電話のつながりやすさについて」「オペレーターの対応の丁寧さについて」など、修理を実施された方からの満足度調査を実施しています。回答いただいた内容は各オペレーターにフィードバックし不満足項目の課題を改善する取り組みを行っています。

・点検通知や点検お知らせ機能についてのお問い合わせ、点検受付の窓口として「保守点検コールセンター」を設置しています。所有者登録がお済みでないお客様に対しても分かりやすく点検制度を説明し、安全のため点検を受けていただくようご案内しています。

・「長期使用製品安全点検制度」に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。あわせて法定点検の対象品以外についても「長期使用製品安全点検制度」に準じて「あんしん点検」の通知を行い、お客様保安の向上に努めていきます。

・公式部品販売サイトでご注文いただいたお客様に、「購入商品」「窓口対応」「販売サイト」「配送・梱包」についてWEBアンケート(満足度調査)を実施しています。回答いただいた内容は関係各署にフィードバックし、不満足項目の課題を改善する取り組みを行っています。

・体感型商品研修施設Hot.Labの拡充を行い、より多くのお客様の円滑な商品知識の理解に努めています。

- ・個人面談
- ・各職場でのミーティング
- ・各種研修/イベント
- ・企業倫理相談窓口
- ・イントラネット/社内報
- ・従業員組合との情報交換など

・全社員を対象とした定期面談、人事考課の伝達を行うフィードバック面談、産前産後・育児休業取得および復職時の面談などに加え、国内および海外への出向者に対する面談のルール化を行うことにより、各個人の成長支援と職場コミュニケーションを強化し、より良い職場環境づくりをしています。

・各部門の従業員からの要望を随時収集し、それに的確に応えるため、人事部と従業員組合とで定期的に協議の場を開き、制度改訂・職場環境改善につなげています。

・介護に関するアンケート結果を元に、介護セミナーの実施や介護関連の情報提供を行っています。また従業員の健康増進のため、健康支援室が中心となり血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンペンや減量と体力づくりのウォーキングセミナーを開催しています。

・法令や社内規程違反、不正行為が発生した場合で、上司に相談することが困難なときに通報するための内部通報制度として2005年から企業倫理相談窓口を運用しています。

- ・株主総会
- ・決算説明会
- ・工場見学会など
- ・IRミーティング
- ・アンケート

・決算説明会や個別のIRミーティングにて、中期経営計画を説明し、当社グループの経営方針・戦略についてご理解いただくよう努めています。

・当社の強み・優位性についての理解を深めていただくため、機関投資家向けの施設・工場見学会を定期的に開催し、当社のモノづくりに対する考え方、技術力を紹介しています。

・配当方針に関するお問い合わせへの対応として、決算説明会や個別のIRミーティングの中で、当社の考えを説明しています。

- ・新春互礼会
- ・取引先方針説明会
- ・インターネット双方向コミュニケーションツール「R-LINE」など
- ・レベルアップ活動

・取引先様からいただいた生産動向や生産体制などのお問い合わせに関して、取引先方針説明会にて説明するとともに、コミュニケーションツール「R-LINE」を通じ、生産計画の変更などを随時お伝えしています。

・取引先様から品質改善や生産性向上への取り組みなどについて、当社に指導要請がありますので、主要の取引先様に対してはレベルアップ活動を開催して、人材育成・現場改善をサポートしています。

- ・市民・まちづくり活動への参加
- ・文化・芸術活動の支援
- ・従業員による各種ボランティア活動
- ・社会科学習支援(工場見学など)など

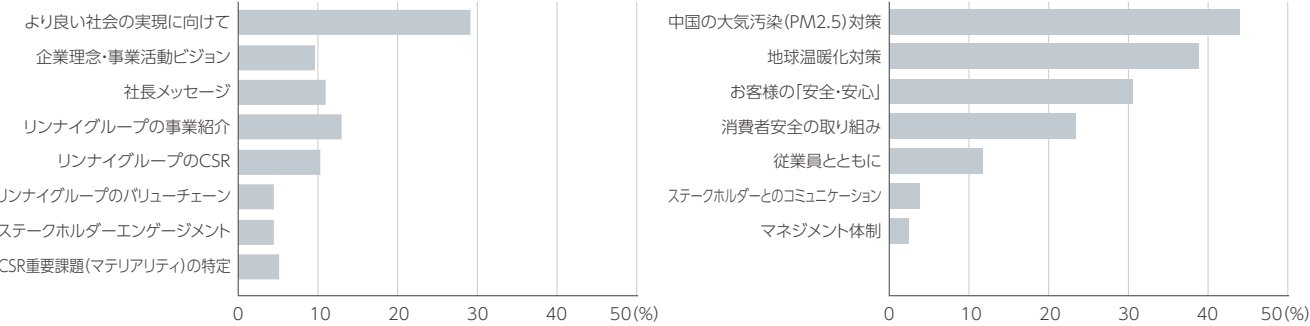
・事業所立地の地元住民の方々から地域活性化のためのイベントや、お祭りへの協力依頼をいただきます。地域社会の一員として積極的に協力・参加しています。

・本社が立地する中川運河周辺地域をはじめ、文化・芸術活動への協力を行い、市民の交流・創造活動を継続的に支援しています。

・地域学習や学校教育への協力依頼があり、当社のモノづくりの歴史をお伝えするセミナーの実施や、小学生の工場見学受け入れなどを行っています。

「CSRレポート2018」アンケートの結果 n=323

ご興味を持たれた項目【冊子版】



アンケート回答者からのご意見(抜粋)

- ・原単位での目標設定と評価はよいと思うが総量規制、削減という取り組みをぜひおこなってほしい。(男性、60代、お客様(個人・消費者))
- ・従業員を大切にする企業は顧客への配慮ができると思っていますのでとても良いことです。顧客からの苦情等を真摯に受け止めさらなる対応を望みます。(男性、50代、お客様(個人・消費者))
- ・女性社員・役員の割合などのグラフが見たい。障がい者の雇用問題の数については民間で公正な数字を出して行く必要性もあるのでその点も特に配慮が必要と思う。(女性、40代、お客様(個人・消費者))
- ・どここの会社でもそうですが、パートナー従業員や非正規社員との、社内の関わりがあまり見えませんでした。安全を売る商品の社風づくりにおいて、フラットで、ダイレクトなコミュニケーション、社員とパートナー従業員とのフラットで心地良い関係性など、もう少し詳しく教えてください。(女性、30代、お客様(個人・消費者))
- ・業務内容からいって女性の意見が重視されるべきではないかと思いますが、管理職における女性の比率などのデータが見つけられませんでした。(女性、50代、お客様(個人・消費者))

価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を図っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時に おけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う 生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2018年度)

人的資本	従業員数※1	10,613名
	採用数(リンナイ単体)※1	131名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	1億59百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	13名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体)※1	336名
	研究開発費(リンナイ単体)	70億31百万円
	ISO9001認証取得数(会社数)※1	17社
	ISO14001認証取得数(会社数)※1	14社
財務資本	ROE	7.0%
	ROA	4.8%
	自己資本比率	69.4%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数)※1	24社
	製造グループ人員(リンナイ単体)※1	1,856名
	設備投資費(リンナイ単体)	66億2百万円
自然資本	投入エネルギー	1,192,078GJ
	水使用量 地下水	233,140㎡
	上水	625,939㎡
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

※1 2019年3月31日時点

リスク

【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
【国内】少子高齢化・世帯数の減少 労働時間の減少と人材確保の競争激化

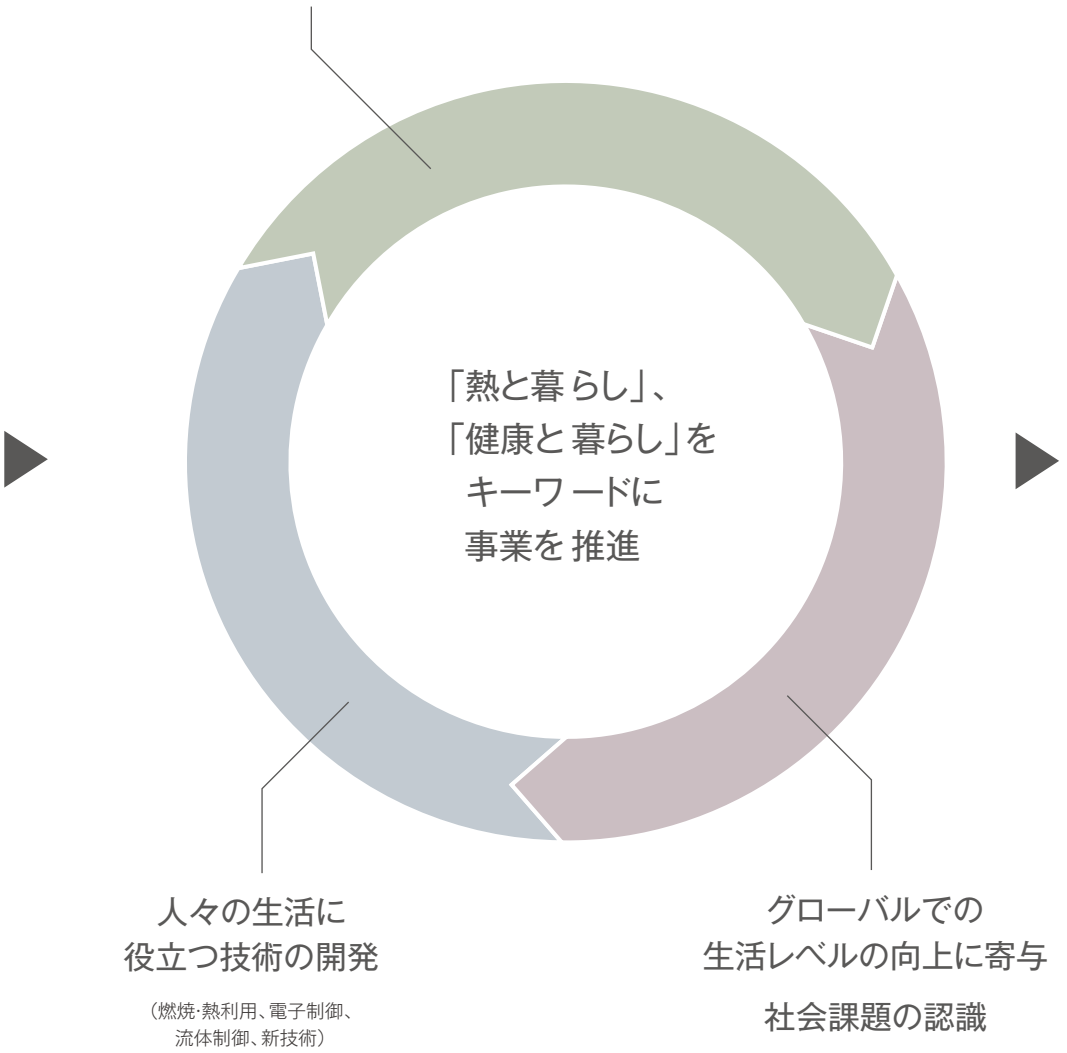
機会

環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
【海外】天然ガス利用の拡大
【海外】生活水準の向上 企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した
製品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2018年度 主な実績

主な製品・サービス

ガスコンロ、レンジフード、給湯器、温水式床暖房、ガス衣類乾燥機、食器洗い乾燥機など

グループ売上高

3,480億22百万円

営業利益

308億79百万円

営業利益率

8.90%

親会社株主に

帰属する当期純利益

204億80百万円

純資産

(自己資本比率)

3,206億96百万円(69.4%)

1株当たり配当金

(年間)94円

CO2削減貢献量

254万t

リコール社告にいたる

不具合の発生件数

0件

価値創造プロセス：CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そして経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通してCSR重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、CSR重要課題を特定しています。

CSR課題の分類



CSR重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

重要課題

エネルギー消費量
CO₂排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO₂の削減をめざします。

※1 対象範囲を広げて目標値を160万t→332万tに見直しました。(アメリカ市場を追加)

主な目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量

対象地域:グローバル
(主要な取り組み国:日本)
対象ステークホルダー:全て

2020年目標

332万t

2030年目標

604万t

かかわりの深いSDGs



2018年実績 254万t

重要課題

消費者安全
品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

主な目標指標

「リコール社告」にいたる不具合の発生件数

対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:お客様

0件

かかわりの深いSDGs



2018年結果 0件

VOICE



取締役 専務執行役員
経営企画本部長

小杉 将夫

リンナイスピリットで持続的に価値を創造する

人の暮らしの基本要素である熱や水、空気の利用を、より便利にするために、リンナイは長い歴史の中で技術革新に挑戦し続け、世の中になかったモノを、品質と安全を第一に考えて提供してまいりました。

品質・安全にこだわるからこそ、自社でコア技術を開発することと、モノづくりの革新にもこだわり、その商品・サービスを必要とする国に根付いた活動で現地社会に貢献するという、創業以来のスピリットと、それをグループの一体感と部門間の連携で追求していく企業姿勢こそが、まさにリンナイらしさであり、それを私たちの価値創造の原動力として、妥協することなく走り続けているのです。

地球と人類が永遠に共生し続けるために、一段とライフサイクルでの環境に配慮しながら、暮らしの中での一人ひとりの嬉しいことやこだわりに寄り添って、イノベーションで世界中の人々の暮らし方を、もっと快適で健康的で心地よいものに変えていきたい、それが私たちリンナイの願いであり、お客様へ生涯を通じて価値を提供し続ける継続的なサービスのデザイン力を高めるとともに、今まで培った独自の開発・生産・販売・物流・管理のビジネスモデルを環境変化に合わせて革新し、継続的に価値創造プロセスを進化させてまいります。

ガス衣類乾燥機の普及を通じた 「健全で心地よい暮らし」への貢献

SDGsとのつながり

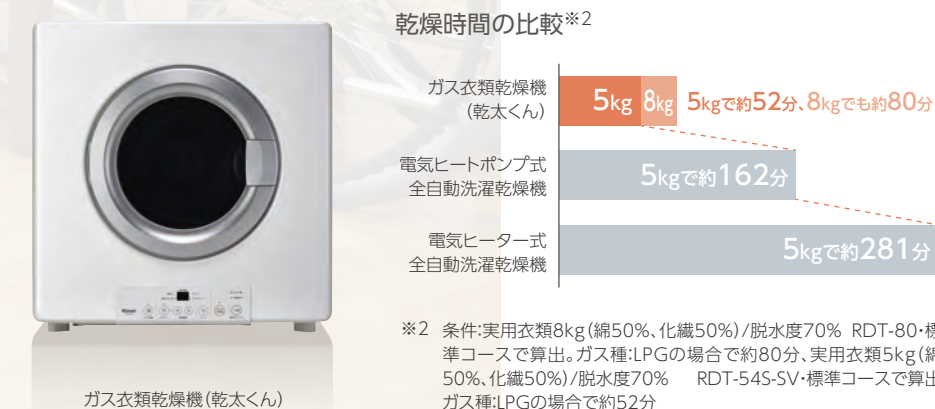


社会課題の解決に貢献するガス衣類乾燥機

近年、日本では社会環境の変化に伴う人々の暮らしの多様化により、新たな社会課題が浮き彫りになっています。少子高齢化の進行と労働人口の減少により、様々な業種で人手不足の課題があり、中でも介護施設では高齢者の増加により働き手が不足してきています。また女性の就労機会の変化や将来予測の不透明さを一因とした共働き世帯の増加により、少ない時間での家事や育児に追われる家庭、日々の暮らしにゆとりを持ちづらい家庭も少なくありません。そのような状況の中、人手不足の改善や家事の時短化に寄与する機器として当社のガス衣類乾燥機が注目を集めています。

当社のガス衣類乾燥機は、ガスの炎であたためられた80℃以上の温風が洗濯、脱水後の衣類を素早く乾燥させます。乾燥にかかる時間は電気式に比べおよそ3分の1になり、5kgの洗濯物を約52分で乾燥し、家事の時短化や洗濯乾燥需要が多い職場における業務の効率化をサポートします。またガスの炎による温風が天日干しと同レベルの除菌効果※1を発揮するため外干しの必要がなく、チリや排気ガスなどの微粒子が付着する心配もないため、衣類やシーツ類をより清潔に保つ必要のある医療・介護施設での使用に期待が持たれています。

※1 乾燥後の検体(おむつ)1枚あたりの大腸菌数が0 一般社団法人 東京都食品衛生協会 東京食品技術研究所調べ



当社のガス衣類乾燥機が設置されている
特別養護老人ホーム「小沼サークルホーム」

介護施設におけるガス衣類乾燥機の貢献



特別養護老人ホーム「小沼サークルホーム」

埼玉県坂戸市で特別養護老人ホーム「坂戸サークルホーム」を運営する社会福祉法人プラモウト・サークルクラブは、2018年2月に同市の小沼に特別養護老人ホーム「小沼サークルホーム」を新規開業、リンナイの業務用ガス衣類乾燥機を設置し介護現場の人手不足の解決につなげています。

小沼サークルホームは地上3階建て全室個室、定員100名のユニット型老人ホームです。入居者10名をひとつのグループとして分け、それぞれのグループに共有スペースを設けて介護スタッフがユニットケア※1を行います。しかし、入居者一人ひとりの生活リズムに合わせた衣類やタオルの洗濯乾燥を行うため、従来の大型乾燥機による乾燥や天日干し対応では洗濯乾燥に多くの時間がとられ、さらなる人手が必要となり、また十分な個別ケアが難しくなる懸念がありました。

※1 ユニットケアとは入居者の個性や生活リズムを尊重した個別ケアを行うとともに、共有スペースを設け他の入居者と人間関係を築きながら日常を過ごせるようにサポートする介護方法



そこで小沼サークルホームでは各グループごとに設けられた洗濯室全てにガス衣類乾燥機を2台ずつ設置、計22台のガス衣類乾燥機を導入し、介護スタッフの業務改善を行いました。

少量の洗濯物を素早く乾燥させる環境を設けて、入居者一人ひとりへのきめ細かなユニットケアを実現するとともに、花粉の季節や黄砂、PM2.5などの大気汚染の影響を受けない清潔乾燥により、入居者と介護スタッフに安心した衣服の着用やタオルの使用ができる環境につなげています。

近年、介護現場は人手不足の課題に直面しています。公益財団法人介護労働安定センターの調査結果によると、介護サービスに従事する「介護人材の不足感」は67.2%に昇り、労働条件などの悩みでは、「人手が足りない」が最も高い54.2%となっています※2。当社はこれからも業務用ガス衣類乾燥機を通して、介護現場における人手不足への課題解決と入居者にとって生活しやすい介護施設に貢献していきます。

※2 出典：介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査結果について」



各洗濯室に置かれたガス衣類乾燥機



2台を効率よく使用し、入居者の衣類を素早く乾燥

VOICE



社会福祉法人
プラモウト・サークルクラブ
特別養護老人ホーム
小沼サークルホーム 副施設長
國分 綾子様

入居者の生活リズムに合わせた、効率的な洗濯乾燥を実現

2018年2月に誕生した小沼サークルホームは、ユニットケアを目的とした定員100名全個室型の特別養護老人ホームです。ユニットケアは入居者それぞれの生活に寄り添った介護であり、洗濯乾燥も入居者の生活リズムに合わせて行います。そのため午前中だけでも5～6回行う時もあり、短時間で乾燥を行うガス衣類乾燥機はユニットケアの介護に非常に適しています。また少量の衣類をこまめに洗濯乾燥できるため、排泄物などが付着した衣類もすぐに洗濯乾燥ができ、衣類へのにおい残り防止につながり、介護施設の衛生面にも貢献しています。

ガス衣類乾燥機は介護現場の人手不足の改善に寄与し、入居者とのコミュニケーションの時間創出につながっています。

共働き家庭の家事時短化に貢献するガス衣類乾燥機



分譲住宅「マインドスクエア成増 Growrich Hills」に標準設置された当社ガス衣類乾燥機

近年、日本では様々な社会環境の変化により人々の暮らしも多様化し、共働き世帯数は増加の一途をたどっています。2018年時点では1,219万世帯が共働き世帯となっており、男性のみ就労の606万世帯を大きく上回っています※1。

※1 出典)内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和元年版」

一日の労働時間が長い日本では、共働き夫婦の「仕事と家事以外の余暇として過ごす時間」は、約1.3時間と他の国に比べ低い状況です※2。そのような中、家事の時短に貢献する機器として当社のガス衣類乾燥機が高い注目を集めています。

普段から衣類をこまめに洗濯することが難しい共働き家庭では、一度に大量の衣類を洗濯乾燥したり、夜中に衣類乾燥を行うため、洗濯から衣類が乾くまでに多くの時間がかかり、ゆとりを持った生活を送ることが難しくなります。そのような背景を受け

近年は家事の時短化に貢献するガス衣類乾燥機の設置を新築住宅に求める家庭も少なくありません。

住宅の設計・販売を手がけるポラスグループの株式会社中央住宅は、ガス衣類乾燥機を通して家事の時短化を図り、共働き家庭がゆとりを持った生活ができる住環境を提供すべく、ガス衣類乾燥機3kgタイプを22棟全てに標準設置した分譲住宅「マインドスクエア成増 Growrich Hills(グローリッチヒルズ)」を開発しました。時短効果だけでなく、室内空間にゆとりを生むコンパクトな3kgタイプは床面積が限られた首都圏における低層住宅の生活にフィットします。

当社は従来のガス衣類乾燥機の標準である5kg容量タイプに加え、3kgのコンパクトタイプと洗濯機の大形化に対応した乾燥容量8kgタイプを2018年に販売開始しました。様々な生活スタイルに合わせたガス衣類乾燥機のラインアップ拡充を通して、「働きがいの持てる暮らし」に貢献していきます。



マインドスクエア成増 Growrich Hills



脱衣室空間にゆとりを生むガス衣類乾燥機3kgタイプ

VOICE



株式会社中央住宅
マインドスクエア事業部
東京西事業所
事業所長

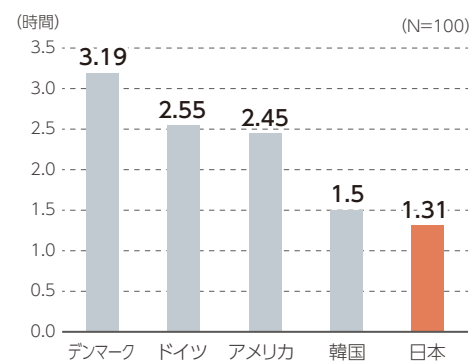
福永 寿一様

日々の暮らしと家族の成長を支える商品開発を期待

東京都板橋区の成増に誕生した「マインドスクエア成増 Growrich Hills」は、「進化していく未来型の生活」をコンセプトに、HEMSとの連動やIoT技術を利用したアプリによる快適性の確保とともに、ガス衣類乾燥機による家事の時短化による、ゆとりのある暮らしを提案しています。

今回、全22棟への標準設置を決めた理由の一つに、ガス衣類乾燥機へのニーズの高まりがあります。過去にガス衣類乾燥機が設置できないことを理由に購入を断念されたお客様もおられ、共働きのご夫婦にはガス衣類乾燥機は必需品であると感じました。そのため東京都心アクセスが良い「マインドスクエア成増 Growrich Hills」には共働き家庭のご入居が想定されたので、ガス衣類乾燥機の標準設置を決めました。ご入居者様の日々の暮らしにおけるゆとりと、家族が豊かに成長できる環境に貢献する商品開発をリンナイに期待しています。

共働き夫婦における仕事と家事以外の余暇として過ごす時間



※2 当社調べ【熱と暮らし通信】世界5カ国の「共働き」に関する意識調査

SDGsとのつながり



不具合発生防止の徹底と 災害に強い商品づくり

「品質こそ我が命」を原点思想とする当社グループでは、高い品質を確保するモノづくりを通して、お客様に安全で安心な商品を提供しています。商品が生まれ、お客様が使用し、その役目を終えるまで、常に「安全・安心」であり続けるため、当社関係部門がそれぞれの事業活動における品質への取り組みを高め、商品のライフサイクルの全てのプロセスにおいて「不良」を出さない「ZD:ゼロディフェクト※1」をめざしています。

※1 ZD:ゼロディフェクト (Zero Defect):無欠陥、不良品ゼロ、無欠点

また、当社はCSR重要課題(マテリアリティ)の一つに「消費者安全と品質向上」を定めており、主な目標指標として「リコール社告にいたる不具合の発生件数0件」を掲げ、2018年度は0件となりました。

そして、リコール社告にいたる不具合の発生防止の徹底を進めると同時に、停電時にも使用可能な給湯器や、震度4以上の地震発生時に自動でガスを遮断し消火するガスコンロなど、災害時における商品の利便性や安全機能を高め、お客様の安全・安心の実現に向けた商品開発に取り組んでいます。

CSRマテリアリティ目標指標

リコール社告にいたる
不具合の発生件数0件

2018年度結果

0件

Special Issue 02 [安全・安心への取り組み]

ガスコンロの安全機能向上を通じた お客様の安全・安心への取り組み





Siセンサーコンロの普及を通じた火災事故防止への取り組み

家庭で起きる火災事故はキッチンのコンロからの出火が多く、中でも天ぷら油を使用している時に発生することが多いと言われています。火災は貴重な財産を失うばかりではなく最悪の場合は死亡事故にもつながります。

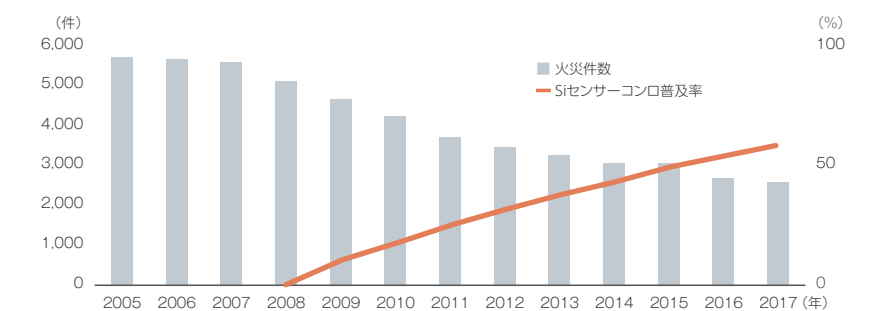
こうしたキッチン火災の防止のために、2008年からガスコンロの全口に安全センサーの装着が法令※1で義務付けられました。火災防止のため当社は国の基準である「調理油過熱防止装置」や「立消え安全装置」の安心技術(Safety)を持つとともに、調理をサポートする便利機能(Support)を搭載した、一步進んだ賢い(intelligent)「Siセンサーコンロ」を通して火災事故防止に努めています。

※1 「ガス事業法」および「液化石油ガスの保安の確保および取引の適正化に関する法律」において、家庭用ガスコンロは、政令指定(PSTGまたはPSLPGを表示)の規制対象となりました。これにより、2008年10月1日より全てのバーナーに「調理油過熱防止装置」と「立消え安全装置」を搭載することが義務付けられています。

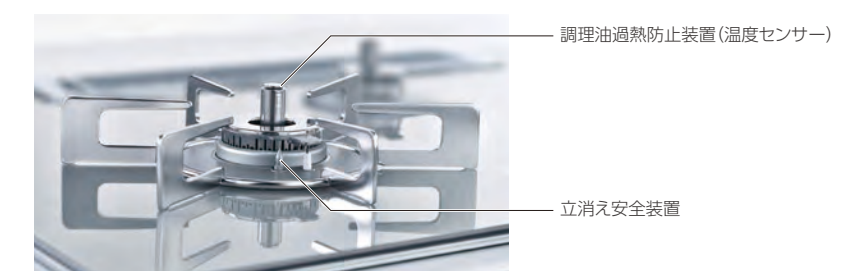
Siセンサーコンロの普及に伴いガスコンロに起因する火災件数も年々減少傾向にあります。以前は国内で年間5,000件以上も発生していたガスコンロに起因する火災件数は、2017年には年間約2,600件にまで減少し、Siセンサーの普及率も約59%にまで増加しました。

Siセンサーコンロの誕生から10年以上が経過する中で、当社は国の基準で定められた機能に加え、焦げつき消火機能や高温自動温度調整機能など、独自の機能を開発・実装し、より安全で快適性の高い商品を提供しています。

ガスコンロに起因する火災件数推移およびSiセンサーコンロ普及率※2



※2 火災件数は総務省消防白書より
Siセンサーコンロ普及率は一般社団法人日本ガス石油機器工業会出荷統計および住民基本台帳世帯数より当社作成



震度4以上の地震発生時に火を止める感震センサー、普及モデルへの展開



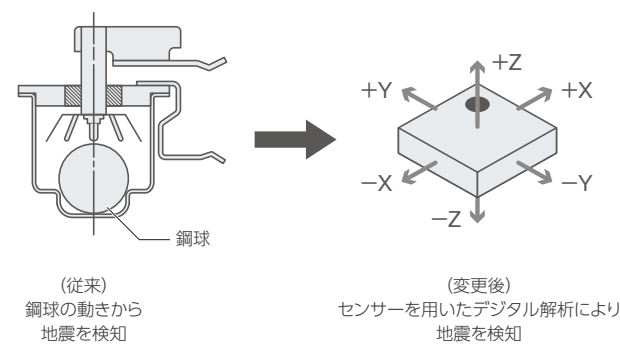
普及価格帯のガスビルトインコンロ「Mytone(マイトーン)」

当社製ガスコンロの一部機種にはSiセンサーによる安全機能以外に、機器本体が震度約4以上の揺れを感知すると自動消火を行う「揺れピタ」機能を搭載し、地震発生時における安全性の向上にも努めています。当社は近年多発する地震におけるガスコンロの安全性向上として、様々な課題を解決する中、2018年にビルトインガスコンロの普及モデルであるMytone(マイトーン)にも「揺れピタ」機能を搭載しました。

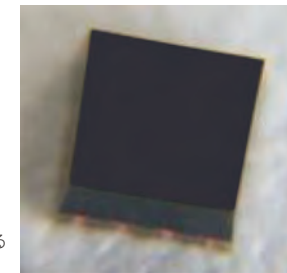
当社の「揺れピタ」機能はこれまで、ガスコンロ内に感震停止装置を取り付け、装置内の鋼球が地震の揺れにより定位置から移動することで、自動消化を行っていました。しかしこの方式では商品価格上昇につながり、上位モデルにしか機能を持たせることができませんでした。

そのため、普及モデルへ展開するに当たり、従来の鋼球の動きによる物理的な地震の揺れ検知から、3軸加速度センサーを用いたデジタル処理による地震検知に方式を変更。ガスコンロ制御基板内に感震センサーを組み込み導入コストを抑えることで、普及モデルへの展開を可能にしました。

地震検知方法の変更



地震検知プログラムが書き込まれたガスコンロ制御基板



地震の揺れを検知する3軸加速度センサー

しかし3軸加速度センサーを用いた地震検知の確立には様々な課題があり、特に調理時のフライパンなどからガスコンロへ伝わる振動を、地震の揺れと誤認し調理中に火を止めてしまう課題がありました。

そのため日々の生活におけるガスコンロへの振動と地震の揺れを見分けるテストを繰り返し実施し、多くの時間を要しながらも加速度センサーによる地震検知を可能にするプログラミングの開発を実現しました。また加速度センサーを用いた地震検知により、これまでは検知が難しかった長周期振動の検知精度も向上させました。

「揺れピタ」機能の展開において、設置環境が多様なテーブルコンロでは、地震検知精度の向上が求められ導入にはまだ課題は残りますが、今後も新たな技術を活かしながら「揺れピタ」機能の展開など、ガスコンロの安全機能の向上に努めていきます。

日本で育まれた安全機能と品質へのこだわりを海外へ展開

ガスコンロの安全機能は中国や韓国などアジアを中心に海外へも広がっています。韓国では2014年にガスコンロ全口に温度センサー設置を義務化。中国においても経済発展によって生活水準が向上する中で、ガスコンロに温度センサーがついたモデルの需要が高まり、2019年には全口に温度センサーがついたドロップインガスコンロを上海林内オリジナルモデルとして開発しました。

当社はこれからも日本で育まれた安全機能を海外へ展開していくとともに、品質にこだわったモノづくりによる高い品質の商品を世界中のお客様へ届けていきます。



リンナイコリア開発による全口温度センサー付ドロップインガスコンロ



上海林内オリジナルモデルとなる全口温度センサー付ドロップインガスコンロ

省エネ給湯機器を通した 地球温暖化防止への取り組み

SDGsとのつながり

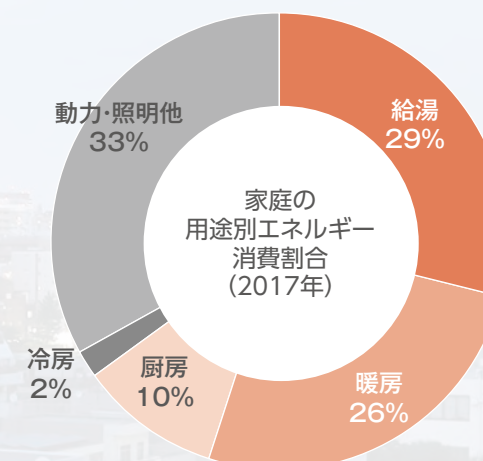


2030年 CO₂削減貢献量604万t達成をめざして

日本の家庭における用途別エネルギー消費割合を見ると、給湯および暖房の割合が50%を上回り、中でも給湯の割合は最大の29.1%となります。また給湯器のCO₂排出量を商品のライフサイクルで見ると、使用段階が最も多くなっています。(P13参照) そのため当社が企業活動の中で地球温暖化防止に寄与するためには、給湯器の燃焼効率の改善など、「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」※1を定め、地球温暖化防止に向けた取り組みに努めています。

※1 当社給湯機器の性能向上により、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)

日本国内ではハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)をはじめとする省エネ給湯システムによるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(以下ZEH)化による家庭の省エネ化を推進。海外ではアメリカにおいて貯湯式給湯器から瞬間式のガス給湯器への転換を進め、2018年度CO₂削減貢献量は254万tとなりました。当社は2030年を見据え「2030年までにCO₂削減貢献量を604万t達成」という長期目標を掲げ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)ゴール13「気候変動への具体的な対策」に貢献していきます。



出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2019」

CSRマテリアリティ目標指標

商品使用時における
CO₂削減貢献量

2020年	332万t
2030年	604万t
2018年度実績	254万t

ゼロエネルギーハウス普及に向けたリンナイの取り組み



株式会社ヤワタホーム設計による省エネ住宅

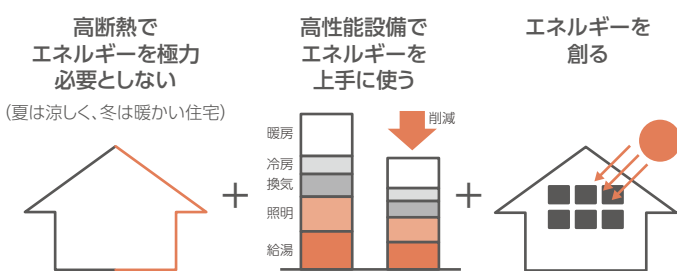
地球温暖化防止への取り組みの一つとして、日本では「2020年までに、ハウスメーカーなどが建築する注文戸建住宅数の過半数をZEHにする」という政府目標を掲げ、住宅・建築物の省エネ化を進めています。

経済産業省、国土交通省、環境省が連携し、ZEH建築物に対する補助金交付を行いZEH普及を推進していますが、2018年10月末時点において、ZEHビルダー/プランナー※1の57.1%がZEHの実績が無く、2020年政府目標達成に向けた取り組み強化が必要と考えられます。

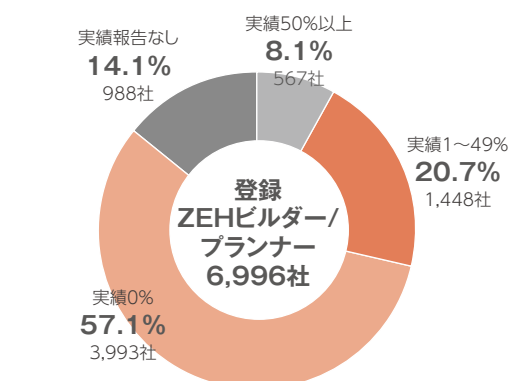
※1 ZEH普及目標を掲げるハウスメーカー、工務店、建築設計事務所、リフォーム業者、建売住宅販売者など

ZEH(ゼッチ) (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロをすることをめざした住宅



ZEHビルダー/プランナー実績(2018年10月末時点)※2



※2 一般社団法人 環境共創イニシアチブ公開データ
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査結果(2018年版)より

ZEH実績が無いビルダーが多い理由として、「顧客の予算」「顧客の理解を引き出すことができなかった」「体制不備」が上位にありました※2。そこで当社は省エネ給湯機器の開発とともに、ZEHビルダー様向け支援活動「Club GREEN」をスタート、ビルダー様向けZEHセミナーや補助金申請に必要な認証取得支援、ECO ONEを中心とした当社の省エネ給湯機器による光熱費削減メリットの算出支援などを行い、ビルダー様のサポートとともに、お客様の理解促進につなげています。2016年から行っているZEH支援セミナーは毎年開催回数を増やし、2018年度は37回を超えました。

また国土交通省による中小工務店などによる木造住宅のZEHなどを進める「地域型住宅グリーン化事業」では、木造住宅に関連する事業者様が、工務店様とグループを組織し、グループ単位での補助金採択申請を取ります。当社も補助申請に必要な手続きなどをサポート、中小工務店様の負担軽減に貢献し、ZEH実績拡大に努めています。



省エネ住宅に設置されたECO ONE



ビルダー様向けZEHセミナー

VOICE

株式会社ヤワタホーム
営業部 部長

相馬 健治様

ZEH普及に貢献する省エネ機器の開発と商品PRに期待

当社はリンナイとともに国土交通省の「地域型住宅グリーン化事業」に参画し、お客様に導入のしやすい省エネ住宅やゼロエネルギー住宅を提案しています。ZEHなどの省エネ住宅は初期費用が一般住宅より掛かるため、初期費用を抑えることができる補助金はZEH普及に非常に有効になります。

2016年からリンナイと連携した補助金申請を行い、ZEH実績を上げることができましたが、ZEHなど省エネ住宅の提案にはお客様にとって魅力となる光熱費削減のメリットがやはり必要となります。そのためリンナイにはさらなる省エネ機器の開発、そして多くのお客様に商品の魅力を伝えるさらなるPR活動に期待をしています。

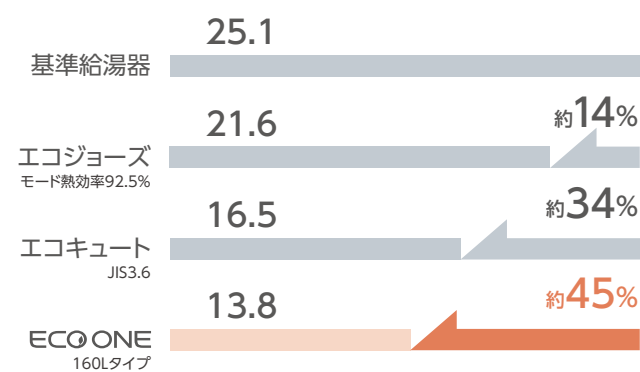
ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE COOL CHOICE LEADERS AWARD 2018「環境大臣賞」を受賞

給湯および床暖房の熱エネルギーを供給するECO ONE(エコワン)は、ガスと電気のヒートポンプを組み合わせた世界初の家庭用ハイブリッド給湯・暖房システムとして2010年に誕生しました。電気でお湯を沸かす「ヒートポンプ」と、そのお湯を貯めておく「タンク」、おいだきや大量のお湯を使う時にサポートする「高効率ガス給湯熱源機(エコジョーズ)」の3つのユニットで構成されます。

2010年の販売開始から今日に至るまで、省エネ性の改善に努め、2017年8月発売のECO ONEタンクユニット160Lタイプは、省エネ設備の評価基準となる給湯一次エネルギー消費量13.8GJ/年を達成し、従来型給湯器に比べ45%の省エネを実現。このような高い省エネ性が評価され、2019年2月にCOOL CHOICE LEADERS AWARD 2018(主催:環境省)「環境大臣賞」を受賞しました。

2018年5月にはヒートポンプ専用電源工事が不要となるECO ONE Plug-in LOWBOYモデルの販売を開始。買い替え施工がさらに簡単になり、多様な既築住宅の設置現場にもフレキシブルに対応することが可能になり、特に首都圏を中心とした狭小住宅の省エネ化に貢献します。

給湯一次エネルギー消費量の比較※1(GJ/年)



※1 国立研究開発法人建築研究所(協力:国土交通省国土技術政策総合研究所)による「建築物のエネルギー消費性能に関する技術情報」で公開されている平成28年省エネルギー基準に準拠した「エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版)Ver.2.3.1」(6地区)による算出。(2017年12月現在)

ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE



ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)160Lタイプ



ハイブリッド給湯システムECO ONE Plug-in LOWBOYモデル
(タンクユニット50L)



2019年2月に行われたCOOL CHOICE LEADERS AWARD 2018表彰式
(写真:左より 環境副大臣 城内 実 氏(当時)、リンナイ 環境部長 森 錦司)

瞬間式ガス給湯器普及に向けたアメリカ市場での取り組み

年間900万台の給湯器の買い替え需要があるアメリカ市場では、その約95%はタンクに湯を貯めて使用する貯湯式給湯器の買い替えになります。ガスを熱源とする貯湯式給湯器は瞬間式ガス給湯器に比べ、省エネ性能は劣るため、瞬間式ガス給湯器への転換により、アメリカにおけるCO₂排出量削減に貢献することが可能になります。

当社グループ会社のリンナイアメリカは2018年4月に省エネ性能と設置施工性を改善した瞬間式高効率ガス給湯器「SENSEI」シリーズを発売しました。この「SENSEI」シリーズは貯湯式ガス給湯器で使用する2インチのガス管にも対応、また排気筒の最大延長距離も7メートルから46メートルにまで向上させることで、従来は設置が困難であった場所での貯湯式ガス給湯器からの買い替えを容易にしました。

また瞬間式ガス給湯器の認知拡大を図るため、給湯器を搭載した大型バン7台がアメリカ全土をキャラバンする「Try Rinnai Tour」を展開。2018年は約1,000回のイベントを行い、アメリカの多くの方々に瞬間式ガス給湯器の高い省エネ性能をPRしました。



瞬間式高効率ガス給湯器「SENSEI」シリーズ



瞬間式ガス給湯器を搭載した大型バン



従業員とのコミュニケーション

01 グローバル交流を通じた技術の伝承

当社グループは国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。

当社は毎年海外グループの従業員を研修生として受け入れ、数ヶ月から1年間、開発部門、製造部門などでの研修を通し、当社のモノづくり技術の伝承を実施しています。2018年はアジアを中心に13名を海外研修生として受け入れました。

海外グループ従業員の研修はモノづくり技術の伝承だけではなく、将来、それぞれの現地法人のリーダーとして活躍をしていく人材教育の場としての役割も持っています。

VOICE



Rinnai Italia
Technical engineer

Andrea Pavarotti

日本での研修を通し良き組織風土を学ぶ

2015年からリンナイイタリアのエンジニアとして働いています。2017年に初めてリンナイで数ヶ月間の研修を受け、給湯機器を中心に製品の構造から試験方法について学びました。2019年7月から2回目となる日本での研修を受けていますが、今回は研修以外にイタリアの気候や住宅事情、ガス機器の認証制度などの情報共有をグループ間で図っています。

今回、もう一度リンナイに来たとき、自宅に帰ってきたように感じました。リンナイの同僚はみな親切でとても家庭的で、同じチームのメンバーのように接してくれます。お互い良い結果を生み出すには良き人間関係が大切であることを再認識しました。

技術の習得以外にも、日本での研修で得た4Sや仕事上のマナー、そして良き組織風土なども学び、リンナイイタリアへも持ち帰りたいと考えています。

Communication | 従業員とのコミュニケーション

従業員とのコミュニケーション

02 健康増進活動の充実



専任保健師による個別健康指導

当社は、健康支援室を設置し、専任保健師による従業員の健康増進活動を実施しています。個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供をはじめ、健康づくりセミナー実施などにより、健康支援体制の充実を図っています。

メンタル不調を生まない職場環境をめざし、管理監督者向けメンタルヘルスセミナーや、長期の休職に至った従業員に対する職場復帰支援プログラムを用意し、リハビリ入社を通じて円滑な職場復帰が図れるようにサポートしています。2018年度はメンタル不調時や休職中の面談に加え、復職後の面談回数を17年度比およそ1.5倍に増やし、メンタル不調による休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポート体制を強化しました。

従業員の食堂利用においても栄養士と連携し、従業員の健康を考慮したメニューの考案に取り組んだり、血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンペーンを実施し、健康意識の向上をめざしています。また健康づくりセミナーとしてウォーキングセミナーを開催し、減量・体力づくりの意識付けも行っています。



管理監督者向けメンタルヘルスセミナー

03 社内イベントを通じたCSRへの理解向上



リンナイタイ従業員によるサンゴ保全活動

当社グループは、様々な社内イベントを通して従業員同士の交流を図るとともに、CSRへの理解向上に努めています。優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催し、2018年度は過去最多となる127件の応募があり、製造、オフィス、販売、社会貢献の分野別に優秀事例10件を表彰しました。

海外グループ会社でも同様に従業員の交流を図るとともにCSRへの理解につなげるイベントを開催しています。毎年9月にリンナイオーストラリアでは毎日1万歩を歩くことで脳性麻痺支援となる寄付を行うSeptemberイベントに参加し、従業員自身の健康と脳性麻痺に関する理解につなげています。

リンナイタイでは毎年、従業員による環境保全イベントを実施しています。2018年8月には従業員50名がサンゴ保全活動として海岸周辺の清掃とサンゴの植樹活動を行いました。

2019年5月には当社グループの環境人材育成の取り組みが評価され、環境省主催「環境人づくり企業大賞2018」にて優秀賞を受賞しました。



September周知ポスター
(リンナイオーストラリア)



環境人づくり企業大賞2018
「優秀賞」トロフィー

Communication | ステークホルダーとのコミュニケーション

お客様とのコミュニケーション

お客様満足度調査と商品・サービスの改善



インターネット販売限定ガステーブルコンロ HOWARO

2011年12月に発売したHOWARO(ホワロ)は、キッチンが明るくなるホワイトを本体色に採用したインターネット販売限定のガステーブルコンロです。HOWAROをご購入いただいたお客様には、製品・サービスの向上に役立てることを目的にアンケート調査を実施しています。

その中での要望・改善点についての回答で、「両面焼きグリルを搭載して欲しい」「調理機能を充実させて欲しい」が多く見受けられ、ホワイトを本体色に採用したコンロでも、より便利な機能や高い調理性など、お客様のライフスタイルに合ったモデルが求められていることに気づきました。

その声にお応えする形で、2018年10月にオートグリル機能搭載 HOWARO C plus(ホワロCプラス)、2018年12月に温度調節機能搭載 HOWARO C(ホワロC)を追加発売し、販売していたコンパクトモデルとあわせて全3モデルを用意することで、お客様の生活ステージに合ったモデルを選択できるようになり、より多くのお客様にHOWAROシリーズを受け入れられる結果となりました。



HOWARO C plus



HOWARO C

ビジネスパートナーとのコミュニケーション

生産性・改善能力向上を目的とした研修会の実施

2018年7月23日から26日にかけて4日間、当社購買部が主催する協力会社様向けの製造現場改善の研修会を行いました。

当社生産技術部が講師役となり協力会社14社22名の方にご参加いただき、最初の2日間はライン長向け研修、後半2日間は生産工学(IE)研修を行い、当社と協力会社様双方で製造現場の改善に向けた理解を深めました。

3S5定※1、品質、生産計画立案、IE手法などを実習を通して学んでいただき、協力会社様の製造現場へスムーズに展開できる研修とし、多くの参加者から高評価をいただきました。

※1 主に製造現場の標準な状態を維持する改善手法。
3S:整理・整頓・清掃 5定:定位置・定姿・定量・定品・定時

協力会社様には研修会以外にも、ビス打ちコンテストやリフトコンテストなどの社内イベントにもご参加いただいております。共存共栄の精神でともに成長できる環境づくりに努めています。



3S5定に関する研修



模擬組み立てラインを用いた生産性向上トレーニング

VOICE



東宏工業株式会社
取締役専務

鈴木 公宏様

研修を通し若手従業員の成長につなげる

今回、当社の若手従業員が製造現場改善を目的として「ライン長研修」「生産工学(IE)研修」に参加しました。研修では、品質、納期、製造コストの保証を高めるための職長教育、生産システム、改善への取り組み手法などを、練習問題を活用しながら実践形式で教育していただき、受講者も自信をつけて帰ってきたように見受けられました。そして研修で学んだことを当社の給湯器用部品の組み立てラインにおいて実践し、掲げた改善目標を達成しました。また参加させていただいたメンバーを主体とした当社の全社的な教育活動にも活かしています。今後も若手を中心に参加させていただき、当社のレベルアップにつなげていきたいと考えています。

Communication | ステークホルダーとのコミュニケーション

地域・社会とのコミュニケーション

産学連携を通じた次世代を担う人材育成への貢献

ー本業を通じた社会貢献のビジネスモデルの創出ー

2018年4月から名古屋学芸大学と当社との産学連携を通し、全15回にわたって「企業と社会～地域社会における企業の役割」と題した授業を行いました。学生が工場見学や従業員とのディスカッションを行い、学生自らが「本業を通じた社会貢献のビジネスモデル」案を作成。その成果発表として2018年10月にはナディアパーク国際デザインセンター(名古屋市)で展示を行いました。

当社は企業としてこれまで培ってきたノウハウや知見の提供を通して教育の場にも貢献するとともに、学生のアイデアをステークホルダーの声として当社の事業活動に反映していきます。



産学連携授業に参加した名古屋学芸大学デザイン学科の皆様



学生と当社従業員とのディスカッション



展示会での成果発表

VOICE



名古屋学芸大学
メディア造形学部
デザイン学科 教授
富安 由紀子様

日々の暮らしと企業活動のつながりを知る貴重な体験

名古屋学芸大学デザイン学科のデザインプロデュースコースでは、「より良い未来像を描き、他者と共有できる新しい価値を創造すること」を目標に、実社会での問題発見をベースとした実践的な演習に取り組んでいます。企業を理解し社会・顧客との「三方よし」を提案することは、社会経験の少ない3年次の学生にとって非常に難しい課題ですが、リンナイの健全な企業活動を事例とすることで、足元の「暮らし」と地続きの「産業」・「社会」に気づく貴重な体験となりました。

折しもリンナイ100周年、企業が変化する瞬間に立ち会うことにもなりました。働くとは?豊かさとは?健全さとは?リンナイから得た大きな問いを、これからも考え続けます。

株主・投資家とのコミュニケーション

投資家様向け見学会を通じた企業価値の発信拡大

ーひふみの社会科見学 in リンナイー



当社従業員による商品機能説明

2018年12月、機関投資家のレオス・キャピタルワークス様との共同開催で、投資家様とご家族の方を招き、リンナイほっとラボ横浜にて施設見学会「ひふみの社会科見学 in リンナイ」を行いました。リンナイほっとラボは、専用レシピアプリと連動して自動調理ができるコンロ「デリシア」や、衣類を早くふっくら乾燥できるガス衣類乾燥機「乾太くん」などの商品の実体験ができる取引先様向け研修施設になります。見学会当日は当社経営企画部から投資家様へ当社の特徴や主力商品の説明を行い、その後、実際にガス衣類乾燥機によるタオルの乾燥体験や、ガスコンロの自動調理を利用した料理教室を行い、参加者の皆様に商品の理解を深めていただきました。

今回は投資家の方々に商品を体験していただくことで、リンナイの事業や魅力を理解していただき、また投資家の皆様の声を直接お聞きし、お互いにとって有意義な機会を設けることができました。

VOICE



レオス・キャピタルワークス株式会社
運用部 シニア・アナリスト

栗岡 大介様

商品の体験を通じた「リンナイの豊かな生活に向けた取り組み」を実感

リンナイの商品を体験することができる施設「ほっとラボ」にてイベントを共催しました。お子様連れの親子、独身女性・男性など多様なバックグラウンドを持つ方々にご参加いただき、リンナイのキッチンで作った料理に舌鼓を打ちながら会社の過去・今・未来についてお話を伺いました。

「品質こそ我が命」という想いを胸に世界中の人々の生活に寄り添い続け、2020年に創業100年を迎えるリンナイ。熱機器というモノづくりを通じて、豊かな生活という「コト」を各国で育み続けていることを参加者の方々の笑顔を見ることで実感しました。次の100年、ライフスタイルの変化の中で生まれるリンナイの「コト」づくりにも注目しています。

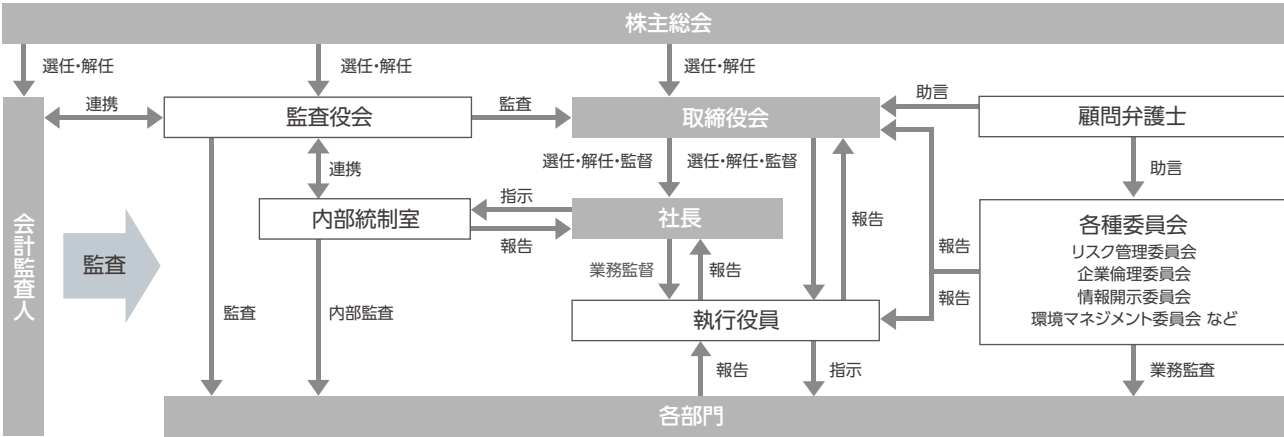
コーポレートガバナンス

当社では、グループ会社の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報を開示することで透明性の高い経営をめざしています。

基本的な考え方

- 01
- グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02
- 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03
- あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04
- 会社情報の開示は、法令に基づくものはもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05
- 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組みます。
- 06
- 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

コーポレートガバナンス体制



経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題としてとらえています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

役員報酬制度

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。また、社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額などに関する基本的な事項を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。当社では、取締役の報酬は職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

取締役および監査役の報酬等の額(2018年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	285百万円 (14)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	44百万円 (10)
合計	11名	329百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。2018年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。

コンプライアンス

リンナイグループ倫理綱領

当社グループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的行動の指針として、「リンナイ行動規範」を定めております。さらに、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「リンナイ行動規範 解説書」を作成しております。

また、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しています。さらに、公用語が英語以外の国においては、各国の言語に翻訳しております。

毎年、全従業員に対してこれらの周知を行っています。



リンナイグループ倫理綱領

コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、法律教育を毎年実施しています。2018年度は主に「働き方改革」関連の法律教育を行い、残業時間上限規制、労働時間把握方法、有休取得義務など、法律施行に伴う変更点を共有し、適正な労働管理に向けた教育を推進しました。また外部の弁護士による社内コンプライアンス委員向け教育も実施し職場で起こりうる法律違反を事例とともに紹介いただき、コンプライアンスに対する理解を深めました。

2018年度は当社グループで合計821名が受講、新入社員研修や階層別研修においても倫理教育を毎年実施しており、2018年度は188名が受講しました。

そのほか、社内イントラネット上に法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

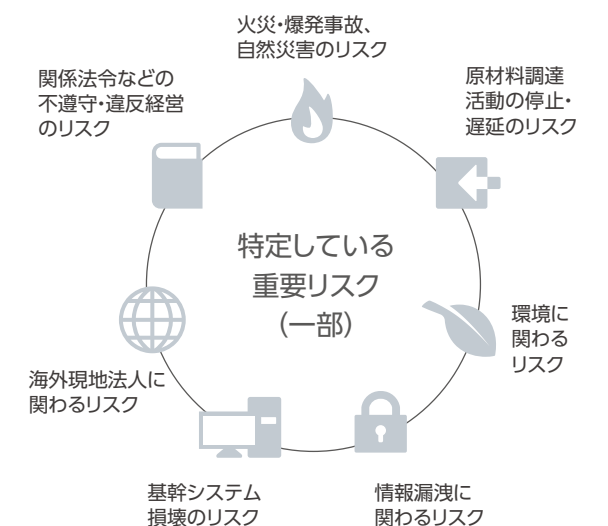


「働き方改革」関連の法律教育

リスクマネジメント

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを特定し、項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などに取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



地震発生時のリスク低減に向けた取り組み

2018年10月、当社の従業員が多く働いている大口サイトにて地震発生時の避難訓練を実施し、負傷者発生時の救護訓練などを通し応急対応レベルの向上を図りました。また2019年3月には当社本社にて中川消防署と共同したはしご車を使用した高所避難訓練を実施し、様々な状況下での避難方法の再確認を行いました。

当社グループは、災害発生時における迅速な従業員の安否確認を行うため、2016年に安否確認システムを導入しました。強い地震が発生した場合に全従業員に安否確認を行うメールが送信され、そのメールに従い安否確認を行います。当社グループは毎年定期的に安否確認テストの実施を通して災害発生時のリスク低減に努めています。



中川消防署との共同による、はしご車を使用した高所避難訓練

役員一覧 (2019年6月26日現在)

取締役及び 監査役

林 謙治

代表取締役会長

内藤 弘康

代表取締役社長 社長執行役員

小杉 将夫

取締役 専務執行役員
経営企画本部長

松井 信行

取締役

石川 治彦

常勤監査役

松岡 正明

監査役

成田 常則

代表取締役 副社長執行役員
社長補佐

近藤 雄二

取締役 専務執行役員
海外事業本部長 兼 第1営業部長 兼 第3営業部長
ビジネス企画部管掌

神尾 隆

取締役

進士 克彦

常勤監査役

渡邊 一平

監査役

(注) 1. 取締役の松井信行、神尾隆は、社外取締役です。 2. 監査役の松岡正明、渡邊一平は、社外監査役です。

執行役員

(取締役兼務者を除く)

兼子 輝将

常務執行役員
営業本部長

瀬瀬 泰生

常務執行役員
管理本部長

中島 忠司

執行役員
開発本部長 兼 技術管理部長

清水 正則

執行役員
開発本部 技術開発部長

藤岡 孔治

執行役員
営業本部 営業部長

森 錦司

常務執行役員
品質保証本部長 兼 環境部長

Greg Ellis

常務執行役員
リンナイオーストラリア株式会社 社長

大井 裕久

執行役員
生産本部長 兼 生産管理部長

井上 一人

執行役員
生産技術部長

石川 文信

執行役員
株式会社ガスター 社長

松本 和彦

執行役員
生産本部 瀬戸工場長

白木 英行

執行役員
営業本部 副本部長 兼 関東支社長

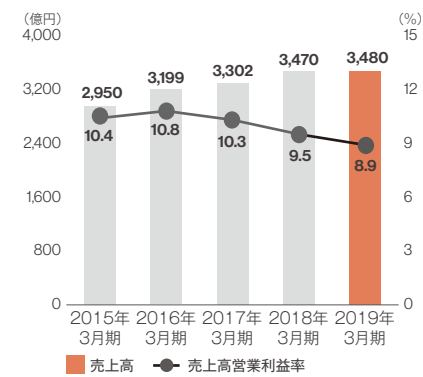
遠藤 健治

執行役員
アール・ビー・コントロールズ株式会社 社長
兼 能登テック株式会社 社長

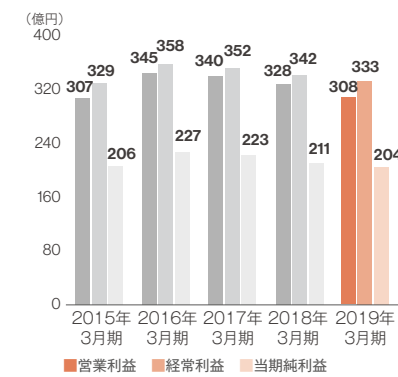
データ集

財務データ[連結]

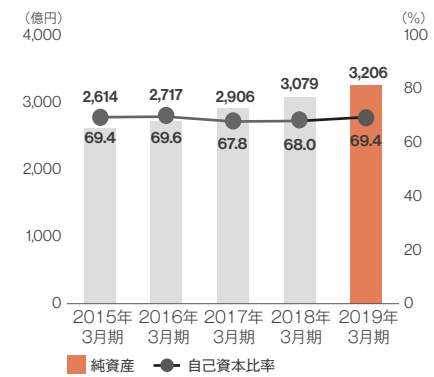
売上高、売上高営業利益率



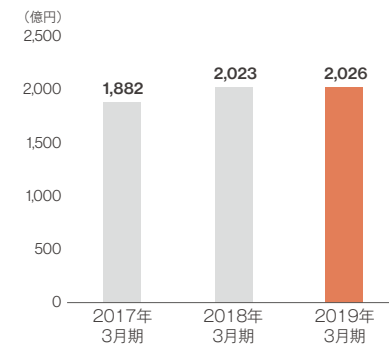
営業利益、経常利益、 親会社株主に帰属する当期純利益



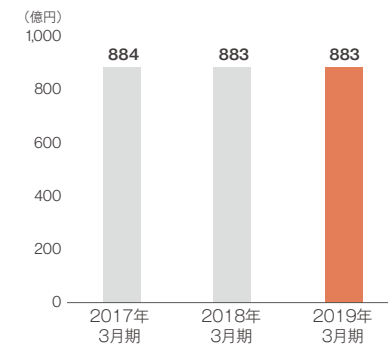
純資産、自己資本比率※1



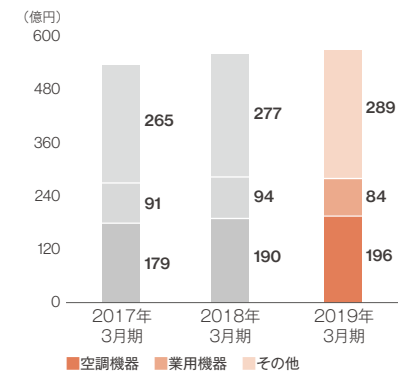
給湯機器 売上高



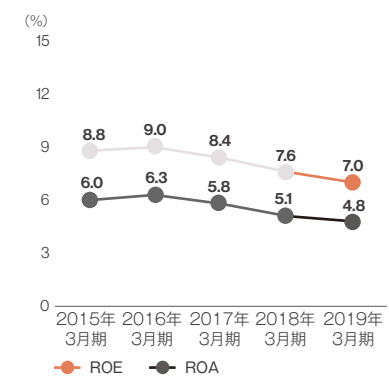
厨房機器 売上高



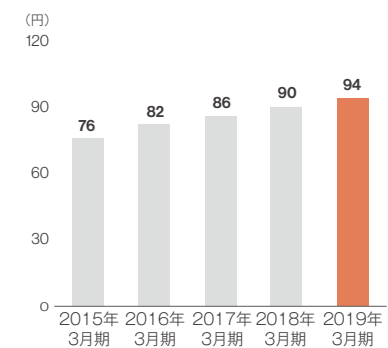
空調機器、業用機器、その他 売上高



ROE、ROA※1



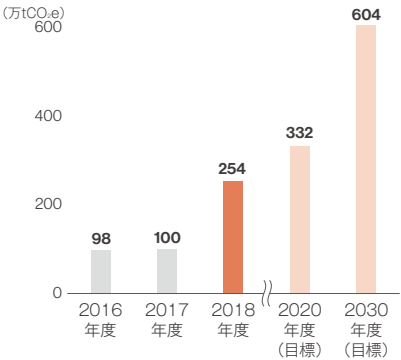
1株当たり配当金(年間)



※1 当期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用したため、過年度について遡及適用後の数値を記載しています。

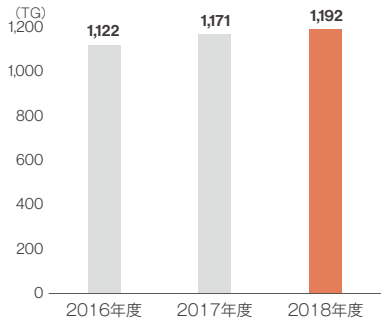
環境データ

環境配慮商品(CO₂削減貢献量)^{※1}



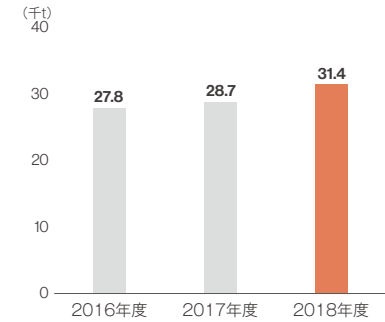
対象：リンナイ株式会社、2018年度より
リンナイアメリカ株式会社を追加

総エネルギー使用量



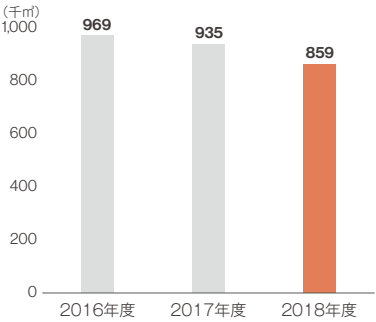
対象：リンナイ株式会社および連結子会社

廃棄物排出量
(有価物含む)



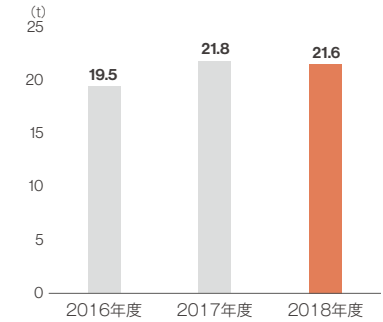
対象：リンナイ株式会社および連結子会社

水使用量



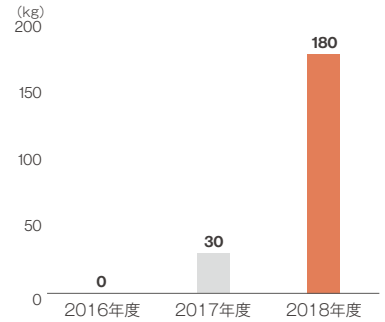
対象：リンナイ株式会社および連結子会社

有害化学物質取扱量



対象：リンナイ株式会社

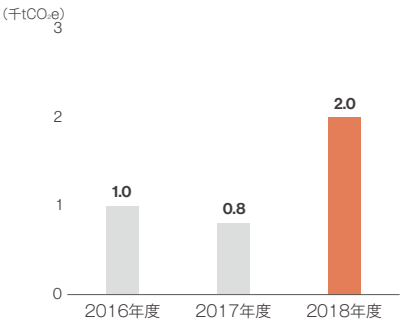
生物多様性保全(特定外来生物の駆除重量)



対象：リンナイ株式会社

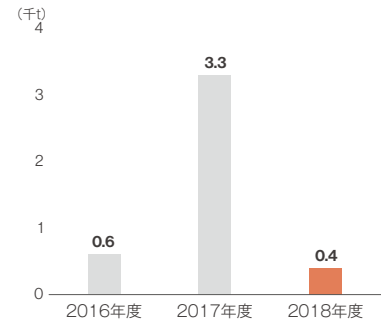
環境保全効果^{※2}

CO₂削減効果



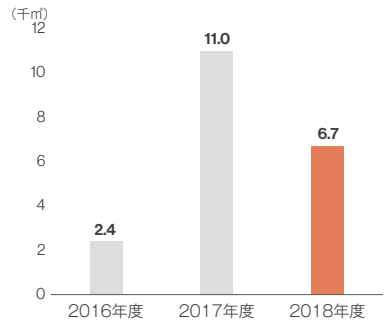
対象：リンナイ株式会社および連結子会社

廃棄物削減効果



対象：リンナイ株式会社および連結子会社

節水効果



対象：リンナイ株式会社および連結子会社

※1 当社給湯機器の性能向上により、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)
※2 全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したもののみ計上
(国内・海外グループ全拠点を対象とする「リンナイグループ環境大賞(社長表彰)」への応募事例(合計)による効果)

社会データ [リンナイ単体]

人事データ	2016年	2017年	2018年
新入社員数(名)	92	139	131
キャリア採用数(名)	15	14	9
臨時雇用者数(名)	410	379	283
平均勤続年数	15.1	15.4	15.5
平均年齢(歳)	36.8	37.1	37.7
有休取得日数	9.3	9.7	10.5
有休取得率(%)	50.3	53.3	57.1
障がい者雇用率(%)	1.87	1.90	2.05
労働災害発生件数(件)※国内連結子会社含む	32.0	25	26
労働災害度数率(%) (LTIFR)※国内連結子会社含む	2.22	1.99	2.01
メンタルヘルス休職者数(名)	14	17	13
産休取得者数(名)	61	90	82
育児休業取得者数(名)	95	107	117
育児取得者の復職率(%)	99	100	100
短時間勤務制度利用者数(名)	106	96	109
看護休暇取得者数(名)	16	36	54
介護休暇取得者数(名)	2	4	4
介護休業取得者数(名)	0	1	2
在宅勤務利用者数(名)	2	3	3

労働時間※管理監督者除く	2016年	2017年	2018年
1人当たり年間総実労働時間	2,139	2,123	2,097
1人当たり年間所定外労働時間	237	229	217
月平均残業時間	20	19.4	18.7

その他(コンプライアンス、社会貢献)	2016年	2017年	2018年
内部通報件数※国内連結子会社含む	8	9	5
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数) ^{※3}	0	0	0
社会貢献活動支出額総額(百万円)	13	15	14
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)	1	1	1

※3 2018年度、当社子会社の能登テック㈱において、排水関係の基準オーバーが発生し、行政に改善報告書を提出しました。
対策後の水質分析結果では、基準内で問題なく推移していることを確認しています。

リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

